

カリフォルニア州における移行期における保護者支援の 理念と取り組み

中 島 千 恵

はじめに

小1プロブレムが日本で問題になって久しい。児童の幼児保育・教育段階から小学校への移行をスムーズにする取り組みが積極的に推進され、現場で多様な取り組みが行われている。日本におけるこれらの取り組みに関する報告書や保幼小連携に関する研究調査には、障害のある児童の家族支援に焦点をあてている報告や論文を除き、健常児の移行期における保護者の心理と支援を中心テーマとして報告しているものは少ない。しかし、移行期における保護者対応の重要性は認識されている。小林（2003、2004）は、子どもの適応をめぐる保護者、保育者、そして入学する小学校の教師との間に期待のズレがあることを示した。小林の調査では、保育者や教師は、家庭でもっと指導があることを期待し、特に基本的生活習慣のしつけについては、保護者が考える理想的家庭教育以上の期待を持っていた。また、保護者自身の学校への関わり方や他の児童の保護者との交流などが、児童の学校適応と関連があることも指摘している。神田と山本（2007）は、一連のフォローアップ調査を実施し、愛知県内の小学校1～3年生の児童を持つ親612人を対象とした第4回目の調査をしている。その調査結果の中で、小学校1年生に限定すると「いじめられているのではないか」や「勉強についていけないのではないか」

といった不安がそれぞれ30%以上ある。また、勉強面や先生の対応で、入学前の予想とかなり違っていたと答えている保護者が若干いる（それぞれ18.4%、22.6%）。神田らは、幼児期から学童期への移行期は「親にとっても喜びと不安の大きい質的転換期であるといえよう。」と述べている。一前（2011）は、保護者も当然、幼小連携の担い手になり得るはずであり、「保護者が主体的に幼小連携にかかわるためには、どのような方法があるか検討していくことが必要となるだろう」（p.25）としめくくっている。

山田と大伴（2010）は、特に気がかりな幼児・児童に対する支援の難しさは、保護者との共通理解を得ることであったと報告している。保護者に課題意識がなかったり、抵抗感があったりする場合も少なくなく、慎重に関係をつなげていく必要があると述べている。また、家庭では児童の持ち物の扱いについて、整理整頓などをめぐり叱ることが増えることも指摘している（p.105）。そして、いかに園における幼児への支援体制が柔軟で多様であっても、「保護者にとっては、初めての集団生活であり、その教育的意味や個々の幼児の課題に向き合うのは初めて」（p.101）であり、「保護者の感じる難しさは、児童の感じる難しさでもあるといえる」（p.105）と、保護者への対応の重要性を強調している。

移行期を対象とするこれらの調査からは、家庭と学校の間の期待のズレ、共通理解の難しさ、

学校入学に備えた適切なしつけに対するアドバイスの必要性などがわかる。しかし、保護者への対応が重要であるという認識はあるものの、いかに対応するかについて実践への具体的示唆は少ない。

日本では、障害のある児童をもつ保護者への支援に関する研究は豊富である。2010 年の『子育て支援と心理臨床』では発達障害の家族支援について特集している。寄せられた著述には、絆としての「家族システム」、「コミュニケーションの病理」、「親のメンタルヘルス」などについて論じられている。また、八王子市における就学支援シートの取り組みから見えてきた課題として、園で必要を感じていても、保護者にその認識がない場合の困難が指摘されている(pp.41-42)。保幼小連携に関する上述の研究結果の中で触れられている保護者の問題と照らし合わせると、発達障害の児童を持つ保護者への支援で見出されるこれらの諸問題は、程度の差はあれ、移行期にあるすべての児童の保護者への支援と共通する点が多々あるのではないかとと思われる。

移行に対する保護者の不安を和らげ、保護者との意識のズレをいかに克服するか、また、保幼小連携に保護者の主体的参加をどのように促せば良いのか。また、保護者がいわば「クライアント」ではなく、教師と協同で児童の教育にあたる存在として両者がパートナーになるには、どのような意識を社会全体に育てれば良いのだろうか。日本では移行期にある健常児の保護者理解と保護者との連携協力関係に関する研究がまだまだ足りないのではないだろうか。保護者の多面的理解と学校・保護者・行政との間の深いレベルの協力関係に関する理論的研究も必要である。

海外に目を向けると、アメリカでは多文化、多人種の社会の中で、教育における保護者対応

と保護者の教育参加について既に 20 年以上の政策と研究、それに基づく多様な実践経験を有する。幼児期から小学校への移行期にある児童の保護者への対応も積極的に推進されている。カリフォルニア州は全米で最初に親への支援を含む親の教育参加を州法で規定した州である。そこで本論は、2010 年 3 月 8 日から 12 日にかけて実施したアメリカのカリフォルニア州への調査結果をベースに、移行期における保護者支援の理念と具体的取り組みについて報告し、日本への示唆を検討する。

訪問先は、カリフォルニア教育局、プレーサー・カウンティ、コントラコスタ・カウンティ、サンジュアン統合学区で、移行（トランジション）行政担当者、保育施設、幼稚園、小学校の教師にインタビューするとともに、現場の様子も見学した。

I. アメリカにおける幼児期から 小学校への移行

(1) 幼稚園への移行

日本で幼児期から小学校への移行は、幼稚園や保育所から小学校 1 年生への移行を意味する。しかし、アメリカにおける幼児期から小学校への移行は、目下、幼稚園前のプリスクール（4 歳）から幼稚園への移行として語られている。アメリカでは幼稚園はフォーマルな学校教育の最初の年、ないしは小学校の最初の学年としてとらえられている。幼稚園から学校の学習が始まるという理解が一般的である。かつては幼稚園で小学校への準備が行われていたが、オバマ政権におけるプリスクールへの就学機会を拡大しようとする政策の下、幼稚園入学へのスクールレディネスを意識した、プリキンダーガーデン（Prekindergarten）やプリスクール（Preschool）の設置が全米で進んでいる。

(2) スクールレディネス

日本では幼稚園教育要領において「幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基盤を培うようにすること。」¹⁾と記されている。日本では幼稚園教育は小学校の準備教育を担うところではないという認識があり、学校の教育システムやカリキュラムを前倒しして導入することに否定的な考え方が一般的かもしれない²⁾。しかし、アメリカでは移民の子弟など基本的な読み書きに課題を抱えている児童が少なくなく、厳しい現実があることから、小学校入学段階からの不利を克服するため、幼稚園入学のレディネスとして、読み書き算数の基礎（リテラシーやニューメラシー）を日々の園生活や遊びなどを通して教えていくことは現在では欠かせぬ部分となっている。1997年から1998年に州当局は幼稚園から12学年までの学習内容の基準を引き上げ、プリスクール段階の児童にも読み書き算数の基礎の習得が期待されている（California Department of Education, 2000, p.14）。と言っても「環境の中にある文字を認識できる」とか「自分の名前の中にある文字の名前や形がわかる」といった程度のものである。このように、アメリカでは幼稚園就学までの教育の議論が、スクールレディネスとセットで議論されている。

(3) 保護者の参加と支援を求めるナショナル・ゴール

カリフォルニアでは、2000年にカリフォルニア教育局が出したプリキンダーガーデンにおける児童の学習ガイドラインがあり（Prekindergarten Learning Development Guidelines）、それまでの研究調査によって明らかになったこと、質の高いプリスクールプログラムの必要性、社会的変

化の影響、脳科学による脳に関する知識の進展などを整理した上で、幼稚園に児童を備えることとして、スクールレディネスを説明している（California Department of Education, 2000）。このガイドラインは、1998年に国家教育目標検討委員会（National Education Goals Panel）によって示された3つの国家教育目標に従っている。3つの目標とは、①すべての児童が質の高い、発達的に適切なプリスクールプログラムへアクセスでき、小学校への準備を助けられる。②アメリカ合衆国のすべての保護者は、彼らの児童の最初の教師であり、プリスクールの我が子を日々支援することに時間をさく。保護者には彼らが必要とする訓練やサポートが提供される。③児童は学校に健康な心身の状態と精神的活気を持って入学できるよう、栄養、身体活動、そして健康のケアを受ける。低体重児の誕生は妊娠期の健康制度を高めることによって著しく減少する。

ゴール②に示されるように、幼稚園入学前から保護者の積極的な関わりが求められている。特に保護者を「児童の最初の教師」としてしている点は注目したい点であり、後に詳しく触れる。また、保護者は児童を支援する存在であると同時に、彼らが必要とする訓練やサポート（支援）が提供されることが求められており、アメリカにおける親の教育参加は、積極的な保護者支援も含まれる概念である。

Ⅱ. 移行期の保護者支援の政策と議論の進展

1. アメリカにおける保護者の教育参加を促す政策

(1) 連邦政府の政策

アメリカでは、20年以上前から多数の研究成果に基づき、教育における保護者とのパート

ナーシップが全米で政策的に推進されてきた。多数の学術的研究成果に基づき、豊富な実践経験も積み重ねられてきた。その基盤がすでに社会に形成されていることを指摘しておかなければならない。教育に保護者を巻き込み、学校教育に対する保護者の理解を促し、保護者が子どもの学習を支援するとともに、保護者を支援する仕組みが作られてきた。1991 年、ジョージ・ブッシュ（George H.W.Bush）大統領は、「アメリカ 2000：教育戦略」（America 2000: An Education Strategy）を提案し、初めて国家の教育目標が提示された。この中で保護者は「最初の先生」として、児童が小学校に入学するまでの基礎を提供しなければならないことが明示された。1994 年、ビル・クリントン（Bill Clinton）大統領は 2000 年までにアメリカが達成目標とする教育に関する 8 つのナショナル・ゴール（Goals 2000）を発表し、その中で子どもの教育に親・家族が参加、参画することをプライオリティのひとつに掲げた。同年のアメリカ学校改善法（Improving America's Schools Act）は、学校改革計画が親、教員、行政官、そしてコミュニティの協働作業であることを補助金獲得の要件としており、学校と保護者とのパートナーシップを促進した。

連邦政府の政策に従い、1998 年、保護者の全米組織であるナショナル PTA は、親の教育参加について 6 項目のスタンダードを設定した（National PTA, 1998）。それらは I. 双方向のコミュニケーション、II. 親業、III. 児童・生徒の学習支援、IV. ボランティア、V. 学校の意思決定への参加と支持、VI. 地域との協力である。II の親業では、親業の技術獲得が促進され、サポートされることが求められており、児童の保護者を支援する学校と社会の体制は今日までに学校教育における通常の実践となっている。

2002 年、G.W. ブッシュ大統領（前ブッシュ

大統領の息子）による No Child Left Behind 法が施行された。同法ではアカウントビリティのひとつとして、州や学区に児童や学校についての情報を保護者に提供することを義務付け、児童の通う学校が改善を必要とする学校であれば保護者に他の選択肢や必要なリソースを提供する方針を掲げた。このことにより、保護者への制度的支援が拡大された。2009 年大統領に就任したバラク・オバマ（Barack Obama）大統領は、ユニバーサル・プリスクールをスローガンに 0 歳から幼稚園入学までの幼児期の教育と幼稚園への移行に力を入れたことから、乳幼児の保護者へのサポートも全米で促進されてきた³⁾。

(2) カリフォルニア州の政策

カリフォルニア州は、親の教育参加に関する総合的な政策を立て、学区や学校における親の参加を州法に規定した全米で最初の州である。1989 年 1 月にカリフォルニア州教育委員会（California State Board of Education）の政策が採択され、6 つのタイプの親の参加が示された。1991 年には Assembly Bill 322 が通過し、1965 年の連邦政府の初等中等教育法改正で求められた親の参加に従う政策とプログラムが支持されることになった。政策に対応する行政組織として、1988 年には、カリフォルニア教育局による親の参加とコミュニティ教育に対応する行政組織（Parenting and Community Education Office）も創設された。1990 年には諸機関の連携を推進する「親の参加に関するインターエイジェンシー・パートナーシップ・コミTEE」（Interagency Partnership Committee on Parent Involvement）が作られた（California Department of Education, 1992, pp.3-4）。

(3) 政策の背景にある調査結果

アメリカにおける親の教育参加は、30年以上にわたる研究結果に基づくもので、多数の調査研究から⁴⁾、①親の教育参加と生徒の学校における成功には正の相関関係があることに議論の余地がないという認識と、②効果的な親と家族の参加は、他のどのタイプの教育改革よりもはるかに効果があるという信念に基づく政策である。多くの調査結果から、生徒の成功に関連して、親が生徒の人生に関わっている場合、生徒の卒業率と中等後教育⁵⁾への進学率は高まり、子どもが中学校や高等学校に入学しても親が関わり続けている場合、生徒はよりうまく次の段階に移行することが認められていた(National PTA 1998)。

調査結果は、次に論じる保護者支援に伴うジレンマや課題も浮き彫りにした。

2. 保護者支援のジレンマ

(1) 親の教育参加に含まれる2つの支援

上述のナショナルPTAの6項目に示されるように、アメリカにおける親の教育参加には、学校からの支援を必要とする親の姿(学校の親支援)と、学校行事や教育活動へのボランティア活動、時には学校の意思決定を通して学校を支援するたくましい親の姿(親の学校支援)の両面が含まれている。つまり、親の教育参加は保護者の学校への教育支援と学校からの保護者支援の両面が同時に含まれている。この両側面は、すべての親が持つ側面であるが、この両面ゆえに親と教師・学校との間には、心理的に複雑な関係と葛藤が生まれる。親と教師はパートナーとされても、親にとって教師とは対等になりえない関係である点は本質的に変わらない。教師は親を協働して子どもの教育にあたる存在としてよりは、クライアントとしてみる傾向がでてくる(Bauch & Goldring, 1996)。親の参加

が学校の立場に立った一方的な視点で進められることから生じる親の「無力感」も指摘されている(Todd & Higgins, 1998)。親を支援し、親の自己効力感を高め、エンパワーする働きかけのつもりが、無意識のうちに親をクライアントとして対象化し、無力感を引き出してしまうことがあるわけである。

また、グロスマン(Grossman, 1999)は、学校に來ない保護者に対して教師が持つ偏見について論じ、教師は学校に來ない保護者は子どものことを思っていないと思いがちで、知らず知らずのうちに保護者に対して偏見を持ってしまうことを指摘した。教師は、教師が受け入れたい態度の保護者を受け入れているということも報告されている(Lareau & Hovart, 1999)。そして、教師は、協力してくれる保護者の生徒にはより高い期待とより高い評価を持つ(ナショナルPTA, 1998, p.7)。家庭でも学校でも子どもの教育に積極的に関わることができない保護者は、教師が期待するような関わりができないためにより不利な状況に落ち込み、それは「持てる者」と「持たざる者」との格差の拡大につながる。とりわけ、親の学校への協力を前提とする学校選択が一般化しているアメリカ社会では、親の教育参加は、不利な条件にある親を市場の競争から排除するメカニズムを強化するとの指摘もある(Apple, 2001, p.418)。持たざる者が良質な教育条件(設備の整った学校、質の高い教師、適切なカリキュラムなど)から排除され、そして児童のやる気までもこれらのアクセスや、家族に対する社会的支援、そして彼らが学校でどのように見られているかという認知などとの複合的な関わりに影響されることも詳述されている(Darling-Hammond, 2010, pp.27-65)。

(2) 親の影響力の両面

アメリカの科学アカデミーがアメリカにおけ

る過去の多くの研究結果を踏まえて出版した本 (FROM NEURONS TO NEIGHBORHOODS) には、保護者のパワーの大きさと、一方でそれを変えていくことの難しさは、家庭の影響を良い方向に変えていこうとする心理学者や介入に携わる人々が直面するジレンマであると述べられている (Shonkoff & Phillips, 2000, p.226)。日々、児童の教育に携わる教育者にとっても、この問題は彼ら以上に大きなジレンマなのである。なぜなら、児童が家庭からどのような心身の状態 で登校してくるかが、学校における教育指導の成功と関わる大きな一因だからである。家庭における保護者の生活習慣や考え方の影響は大きい。保護者の影響力の大きさゆえに、保護者の在り方を変えることの難しさがある。このジレンマを認識しながら、アメリカでは「児童の最善の利益」を考えたスムーズな小学校と学習生活へのトランジションを保護者が支えられるよう、出来るだけ早い時期からの保護者への働きかけに力が入れている。

3. ペアレンティングに関する理解の進展

Shonkoff ら (2000) によれば、1970 年代から続くペアレンティングの研究によって、ペアレンティングは静的な理解から動的な理解へと進展した。1970 年代には、プリスクーラーが自信をもって行動を促すペアレンティングのスタイルを要因的に特定する研究が重ねられた。たとえば、「行為の明確なスタンダードがある」とともに「十分な温かさがある」ことなど、コントロールと情緒の両方の影響などが指摘された。しかし、その後の 20 ～ 30 年間にペアレンティングにおける特定の特徴を静的にとらえるのではなく、子どもの成長や子どもによって変わっていく動的なものとしてとらえられるようになってきた。また、保護者から一方的な働きかけとしてとらえるのではなく、子ども自身の

行為も親に作用し、ペアレンティングの在り方を変えていくものであると理解されるようになった。ペアレンティングは、周りの環境の変化や子どものニーズの変化への反応によって、相互的に形成されるものとしてとらえられるようになったのである。更に、ペアレンティングを児童がかかわる子育てネットワークのコンテキスト、たとえば、チャイルドケアや、こどもの仲間集団、隣人、子どもが生きている時代などのネットワークの文脈の中で理解していくようになった。1990 年代後半からは父親の役割に関する研究も進展してきている (Shonkoff & Phillips, 2000, pp.226-229)。ペアレンティングが父親も含む保護者と子の有機的な関わり、そして社会の様々なネットワークの文脈の中で展開する、ダイナミックで複雑な営みであることが示されたと言える。

ペアレンティング理解のこのような変化において重要なのは、児童が家庭や保護者の影響を受ける受け身的な存在ではなく、積極的に自らの成育環境に影響を与え、ペアレンティングの在り方にも影響を与えていく存在であることが調査研究を通して認識されるようになったことである。このことは、家庭や保護者の考え方や生活習慣を変えていくことは困難ではあるが、児童への働きかけが家庭を変えていく力になることが確認でき、教育的介入に明るい可能性と希望を与えた。

Ⅲ. カリフォルニア州における移行期の保護者への働きかけ

1. スクールレディネスのコンテキストで語られる保護者支援

カリフォルニアの調査では、すべてのインタビューや見学を通して小1プロブレムに相当すると思われる事象を聞いたり、学校訪問時に遭

遇することはなかった。カリフォルニア州だけでなく、アメリカにおける幼児期から小学校への移行とそのための保護者支援は、学力向上とからんだスクールレディネスの文脈で語られ、議論されている。連邦政府による人種による学習ギャップの克服と、国際的に競争力のある人材育成を意識した学力向上策が背景にあるからである。この点がひとつ日本の保幼小連携の議論ないし現実と異なる点である。

2. スクールレディネスにおける平等の推進：

First 5 California

カリフォルニアでは、移行期の児童と保護者を支援するのは保育者や学校の教員だけではない。妊娠期から就学前まで児童とその家族を支援する団体が全州レベルで組織されている。それは First 5 と呼ばれている。First 5 のホームページには、スクールレディネスにおける平等化が同組織のミッションであり、児童がより大きな潜在能力を発揮できる準備ができた状態で学校に入学することを、同組織のビジョンとしていることが記載されている⁶⁾。First 5 は、キャラバン隊のように車に妊婦や児童へのプレゼントであるバッグやリックサックを積み、地域に出かけていく。プレゼントの中には、児童のための色鉛筆やノートなどの他、妊婦には生まれる赤ちゃんの健康や育児に関わる情報や歯磨きのためのグッズなどが詰め込まれている。地域を巡回する実に機動的な実働部隊である。

サンジュアン統合学区にも、車体に First 5 と書かれたカラフルなキャラバン隊が保護者や児童の啓蒙と支援のためのグッズを積み込んでやってくる。First 5 は、1998 年にカリフォルニアで創設された。First 5 とは、児童の誕生から最初の 5 年間を意味している。1998 年、たばこ 1 パックにつき 50 セント課税する法律(プロポジション 10) が成立し、これによって得

られる資金によって創設された。「カリフォルニア児童・家族審議会 (California Children and Family Commission)」とも呼ばれている。教育、健康、チャイルドケア、その他の児童と家族にとって重要なプログラムの総合的なシステムを通して、カリフォルニアの主に 5 歳までの乳幼児とその家族の生活改善に寄与することを目的とする組織である。カリフォルニア First 5 の審議会は、7 人のメンバーによって構成され、州知事、議会などの公的組織によって指名される。年間の予算の 80% は、州内の 58 のカウンティを通して各地域の First 5 に配布される。

ブルデュー (Bourdieu) による文化資本論に代表されるように、「持てる者」と「持たざる者」とによって学校入学までに格差が生じてしまうことは既に認識されていることであるが、その不利や格差への闘いが学校では対応できないより幅広い段階と領域でたばこ税を活用して展開されているのである。

IV. 保護者への働きかけの諸特徴

1. 保護者は最初の先生

カリフォルニアでは、保護者を児童にとって「最初の先生 (First teacher)」として位置づけ、保護者の意識高揚を図っている。この方針は 1995 年にすでにカリフォルニア教育局が保護者向けに発行した冊子 (Parents as Partners: Planning Early for Your Children's School Success and College Attendance) において発信されている (California Department of Education, 1995)。この冊子の第 1 頁は、「保護者のみなさん、私達はあなたの助けが必要です (Parents: We Need Your Help)」で始まっている。カリフォルニアの教育者は教育改善に様々な努力をしているが、学校だけでは改善できないこと、そして多くの研究や常識から、家庭と学校のチーム努力が最も効果的であ

ることがわかっていることを述べ、保護者の協力を呼びかけている。そして2頁目で、「保護者は先生でもある (Parents Are Teachers, Too)」として保護者に何ができるか記載されている。内容は短いが、そこに盛り込まれている考え方を箇条書きにすると以下である。

- ・まず親として自分の子どもに対して持っている影響力に気づくことによって、子どもの教育ニーズに最も効果的に焦点をあてることができる。
- ・子どもの学習や学校に対する考え方は、親自身の考え方に影響される。
- ・教育、アチーブメント、学習に価値をおくかどうかを子どもは親から学ぶ。
- ・子どもの教育に関わらないまたは関われない理由は様々あるだろうが、関わっていなかったら、子どもは彼らが必要としている関心を学校で払ってもらえないかもしれない。
- ・生徒の多様性が大きな学校ほどハイスクールのドロップアウト率が高い。子どもが学校で学び続けるには、親が積極的に彼らの教育に参加することが必要である。自分ひとりで学べる児童はとても少ない。

この後、冊子は、「親の参加は子どものアカデミックな成功に決定的である」として、子どもの学習を励ます具体的な親の姿勢について述べ、続いて「親はさらに何ができか」でプリキンダーガーデンと小学校レベルで親ができることとして、14項目を記載している。この後、冊子ではハイスクールの卒業要件、カレッジの入学要件についても項目を設け、長期的な情報を提供している。

本冊子から保護者への働きかけが児童の発達の一時期だけを考えているのではなく、幼児期から高校卒業、大学入学と、児童の教育において大事な時期に乗り越えなければならない要件

を早くから保護者が認識し、長い目で子どもの教育を考えられるようにしていることがわかる。

このような「親は最初の先生」であるという考え方は、先に述べた2000年のプリキンダーガーデンのガイドラインでも明確で、教員は家族を児童の最初の先生として、児童のニーズ、興味関心、そして能力について親の評価を求めるよう述べている (p.26)。この考え方は2010年に調査に行った先でも浸透していた。サンジュアン統合学区の保護者向け配布物 (リソースカレンダー) には、以下のように記載されている。

「保護者は児童の最初で最も重要な先生なので、親が子どもと持つ関係の質が児童の未来の成功の基礎を形成するということを理解することが重要である (San Juan Unified School District, 2010)。」

ブレイサー・カウンティのFirst 5による保護者向け配布物にも、保護者や家族は児童の最初の先生であり、すべての幼児が肉体的にも情緒的にも健康で学校に入学するのを確実にする重要な役割を有する、と記載している。

親を最初の先生と位置付けた上で、親がその責務を果たし、それにふさわしい行動がとれるよう、次に紹介するように、かなり具体的な情報を提供している。

2. スクールレディネスの本質を保護者に理解してもらう積極的な働きかけ

移行期における保護者への対応として特徴的なのは、第1に「子どもの移行は親の移行」として、アメリカ社会のシステムも言語も、学校制度も経験のない移民の保護者を含め、すべての保護者がスクールレディネスの重要点を理解しているわけではないという前提で取り組みが行われていることである。保護者への働きかけの

第2の特徴として、保護者に求められるスクールレディネスとは何かを説明していることが挙げられる。自治体レベルで、スクールレディネスとして求められる能力や資質が何なのか明確にしている。カリフォルニアでのスクールレディネスの考え方の中で保護者の役割が重要視されていることがわかる内容が以下である。

(1) 親子関係の質

サンジュアン統合学区の First 5 の冊子（2010 Resource Calendar）は、1 年間のカレンダーに、ところどころ保護者がすべき事柄やペアレンティングの要点、しつけのポイントなどが記載されている。その最初の 1 ページでスクールレディネスとは何かを保護者に説明している。保護者はスクールレディネスというとにかく文字の読み書きなど、学習スキルに関心を払ってしまうのだが、冊子には、児童の未来の成功の基盤を作るのは、親子関係の質であるということを理解することが重要だと語りかけている。わずか 5 行ほどの短いメッセージであるが、親が理解しなければならない極めて重要な点を押さえている。その上で、スクールレディネスは、社会的・情緒的スキル、健康、言語、学習の 4 つの領域における発達の複雑なバランスであることを述べ、それぞれの領域における発達が学校生活での充実といかに関わってくるのかを簡単に分かりやすく説明している。

(2) 家庭でできることの具体性

調査先のいずれで入手した資料でも、共通しているのは、保護者に対する働きかけには具体性があることである。このことは、保護者が実際に無理なくできることを示している点で、重要である。たとえば、「子どもを褒めるようにしましょう」だけでは、意外に人は多様な褒め言葉を思い出せないものである。コントラコス

タ・コミュニティ・サービスビューローの保護者用配布物や、上述したサンジュアン統合学区の First 5 によるカレンダーにも、「子どもをほめる 100 の言葉」をリストアップしている。児童のスクールレディネスのためのスキル獲得のために保護者や家族が家庭でできることを、極めて具体的に示し、積極的に保護者に働きかけている。どれくらい具体的か、以下に 2 つの例を紹介する。

コントラコスタでは、保護者向け配布物で、スクールレディネスキルとして①健康と安全、②音楽とアート、③ソーシャル・レディネス、④運動スキル、⑤ライフスキル、⑥書くレディネス、⑦ナンバー（数）レディネス、⑧色と形、⑨リーディングレディネスの 9 つについて、具体的な活動を箇条書きにして示している。その中から、ソーシャル・レディネスを表 1 に紹介する。また、保育施設をつなぐ取り組みをするサクラメントカウンティの「プリスクール橋渡しモデル（Preschool Bridging Model）」から入手した保護者向け配布物（Countdown To Kindergarten）には、月々の季節に応じた活動がひとつずつ紹介されている。1 月の頁の前半部分を表 2 に訳した。

これらの例には、スクールレディネスとして培うことが期待される複数のスキルを養う方法が含まれている。児童の自立性を培うための工夫（児童自らが選ぶ）、学校生活に向けて片づけやお掃除などの子どもが嫌がりそうな、しかし望ましい生活習慣をゲームなどの遊びを通して獲得させていく工夫、算数の基礎となる数や形に親しむ仕掛け、そして自然に触れ、好奇心を引き出し科学する心を培う言葉かけが盛り込まれている。本論の初めに紹介した山田らの調査では、家庭で整理整頓などについて子どもを叱ってしまうことが増えると報告されていた。上手な生活習慣のしつけ方を知らないばかりに、ま

表1. ソーシャル・レディネスを培うために家庭でできることの例

ソーシャル・レディネス

写真を見せて、家族のメンバーについて話す。

衣類、食べ物などについていくつかの選択肢を与える。

生活の一部について歌をつくる。たとえば、お掃除の歌やお風呂タイムの歌。

「さよなら」、「こんにちは」を習慣にする。

SimonSays（ゲーム）で遊び、こどもに2つの行動を与える。たとえば、「手は頭で上下に跳びましょう」。

表2. 幼稚園までのカウントダウン

月ごとの活動

1月：外は寒い

寒い日には外へ着て行く服を子どもに選ばせて、チャックをあげたり、ボタンをはめたりさせてください。服を脱ぐときは、ゲームなどで服と一緒にしておくようにさせましょう。「手袋は帽子の中に、帽子はそでの中に」と歌をつくりましょう。雪があれば、異なる3つの雪だるまを作り、大きい、もっと大きい、一番大きいなど大きさを表現する言葉を使いましょう。雪だるまのひとつを家に持ち帰り、ボールに入れます。雪がない場合は、氷のキューブをボールに入れます。そして子どもに「雪や氷はどうなる？とけるのにどれくらいかかると思う？」と聞いてみましょう。

たしつけに急ぐあまり、親が子どもを叱ったりどなったりすることもまれではない。家庭でできることのこのような具体的な例は、多くの親を冷静で適切なしつけへと方向づけている。

考察

以上の文献とフィールド調査から得られる日本への示唆を考察する。まず、アメリカでは、保護者の教育参加の有無によって児童に不利が生じることを保護者に正面から伝えている。その上で保護者の協力を求めている点で、保護者と正直で誠実な、そして生産性の高い関係を築

こうしていると言える。学校は子ども達に平等であっても、子ども達が家庭から得られるサポートの違いが学校での平等を力のないものにしてしまうことを保護者と学校の両者が共通に認識することによって、より良いパートナーシップの第一歩が形成されると思われる。しかし、この共通認識は、保護者に期待される教育参加が貧富の差や文化的な背景に関係なく、すべての保護者が家庭で成しうることであるか、そうでなければ確実にそれを補う保護者への支援が提示されていなければ、ただ不平等を肯定することになってしまう。その点、アメリカの支援は後で触れるが具体的である。

第2に、教師や支援に関わる人々が「親は最初の先生」と見ることを日本ではどの程度自然に受け止められるだろうか。「先生」という表現に若干、違和感を持つ人々もいるだろう。しかし、このような見方をするに複数の価値を見いだすことができる。まず、親を支援されなければならない頼りない存在にしていけないことである。保護者が移民1世であれば、言語上の困難もあり、益々、親をクライアントとして見たり、親に無力感を持たせてしまう危険性がある。それを少しでも回避できる可能性がある。そして親を子どもに最初に価値観を教える重要な存在として位置づけ、親の力を引き出そうとする積極的取り組みである。いかに保護者の力を引き出し、クライアントではなく、対等で強力なパートナーとして親と関わるか、「親は最初の先生」はひとつの戦略であり、努力の形であろう。

また、親に対する「親は最初の先生」というメッセージは、親が人間的プライドに支えられ、子どもを人間として尊重する姿勢にもつながってくるのではないだろうか。家庭背景による不利を乗り越える道につながる方法である。更に、この認識と具体的な方法の提供によって、保護者の自己効力感を高める実践へといざなっていると見える。学校や教師とより望ましい関係を築きやすい環境が形成されると想像できるが、現実には理想通りにはいかない。楽観はできないが、大事な姿勢と言えよう。

次に考察したいのが、移行のために家庭でできる活動のヒントの具体性である。あまりに具体的なため、最初は不必要なことのようには筆者は思ってしまった。しかし、自らの子育てを振り返ると、子どもの自主性を育てるとかと言っても、具体的にどうすれば良いか、どんな言葉掛けをすれば良いのか、最初から良くわかっていたとは思えない。いかに多くを学んだ人で

あっても、最初の子育ては、やはり未知の経験なのである。児童を持つすべての保護者に配布物によって子どもとの適切な関わり方や教育の仕方をわかりやすく、具体的に示すことは、家庭から生じる教育格差を小さくしていく上で重要な方策である。

幼児教育では、保育者と児童との関わりが質の高い保育の重要な要素として理解されているが、保護者向けの配布物で示されている内容は、家庭において日常的な親子の関わりを高める内容である。コントラコスタで得た保護者向け配布物には、「子どもを褒める100の言葉」が列挙された一枚があった。「子どもを出来るだけ褒めて下さい」というアドバイスのみと具体的な100の褒め言葉を列挙しているのでは、実行力に差がでてくるだろう。実行力を高めることによって保護者の自己効力感も高めることができる。日本でも出来るだけ具体性のあるアドバイスを心がける必要があると考える。

アドバイスや情報の具体性は、親を無理なく適切な移行に向けて準備するのを可能にする。たとえば、「自立心を養いましょう」では、親が極端に何でも子どもがひとりできるように無理な自立を押しつけてしまう事もありうる。山田と大伴の調査結果が示したように、親が子を叱ってしまう事も増えるであろう。この場合、親子関係がぎくしゃくしていく可能性がある。本論で紹介した例では、食物や衣類で子どもが自分で決められるように選択肢を設けるといって、どの家庭でも無理なくできることである。また、子どもが掃除を楽しく、積極的にできるようにお掃除の歌を作るなど、遊びを通して社会生活の基礎を形成するなど幼児期にふさわしい導き方を教えている。家庭での活動への具体的なアドバイスが、親子のためのスムーズな移行につながっていると言えよう。また、具体性のあるアドバイスは、保護者に適切な教育的働き

かけについて考えるヒントを与えており、長期にわたる親子関係の改善につながると思われる。

謝辞：調査に協力してくださった、カリフォルニア教育局、First 5 California、ブレイサー・カウンティ、サンジュアン統合学区、コントラコスタ・カウンティの方々に感謝いたします。なお、カリフォルニアの調査は、科学研究費補助金によって実施した。[学術振興会科学研究費補助金基盤研究（C）（研究代表者：国立教育政策研究所 一見（鎧屋）真理子）平成 21 ～ 23 年度、課題番号：20249907、研究課題：生涯発達能力をはぐくむ幼少連携の在り方に関する国際比較研究、中島は連携協力者として共同研究に参加]

注

- 1) 文部科学省 (2008) 「幼稚園教育要領」、第 3 章第 1、1、(9)。
- 2) 高玉 (2008) は、保育所・幼稚園は小学校の準備教育を担うところではないとはっきり主張しており、大人の教育に対する見方や要望で、早期教育で子どもの育ちが左右されることを懸念している。また、2013 年 9 月 29 日に大阪で開催された現代保育研究所（日本保育士養成協議会）による研修会では、発表された保育所の園長先生も前倒しにならないようにと明確に意思表示され、その場の雰囲気として肯定的であった。
- 3) 連邦政府の政策については、連邦政府のホームページ (<http://change.gov/agenda/educaion>) から情報を入手することができる。
- 4) 6つの基準が公表された時、ナショナル PTA が依拠する最も総合的な調査として挙げていたのは、アン・ヘンダーソン (Ann Henderson) とナンシー・ベルラ (Nancy Berla) による 1981 年、1987 年、1997 年の一連の研究であった。
- 5) 中等後教育とは、中等教育（日本では中学校、高

等学校）以後の教育を意味し、主に大学などの高等教育であるが、継続教育なども含まれる。

- 6) http://www.ccfca.gov/commission/about_us.asp : First 5 カリフォルニアのホームページ (2013 年 9 月 28 日アクセス)。

参考文献

1. 一前春子 (2011) 「幼稚園から小学校への移行期に関する考察」、『共立女子短期大学文科紀要』(54)、pp.15-26。
2. 子育て支援と心理臨床編集委員会 (2010) 『子育て支援と心理臨床 特集 発達障害の家族支援：家族と協働するための実践スキル』、福村出版。
3. 神田菜穂子、山本理絵 (2007) 「幼児期から学童期への移行期における親の子育て状況と不安、支援ニーズ—「第 4 回愛知の子ども縦断調査」結果第 1 報—」『愛知県立大学文学部論集（児童教育学科編）』第 56 号、pp.17-33。
4. 高玉和子 (2008) 「保育所・幼稚園と小学校の連携—子どもの育ちの連続性を支えるために—」、日本教材文化財団、『日本教材文化研究財団研究紀要』38 号、pp.17-27。
5. 小林小夜子 (2003) 「就学前集団保育から小学校への移行期における適応に関する発達心理学的研究Ⅳ：家庭教育機能の現状・理想・期待」日本保育学会大会発表論文集 (56)、pp.922-923。
6. 小林小夜子 (2003) 「就学前集団保育から小学校への移行期における適応に関する発達心理学的研究Ⅴ：幼稚園・保育所・小学校の指導者と保護者が小学校入学時に期待する子ども像の比較研究」（発達、ポスター発表 A）、日本教育心理学会総会発表論文集 (45)、p.16。
7. 小林小夜子 (2004) 「就学前集団保育から小学校への移行期における適応に関する発達心理学的研究Ⅹ：小学校 1 年生保護者がとらえた入学後半年間のストレス反応と学校適応の変容（ポスター発表 B）、日本教育心理学会総会発表論文集 (46)、p.152。
8. 山田有希子、大伴潔 (2010) 「保幼・小接続期における実態と支援のあり方に関する検討：保幼 5 歳児担任・小 1 年制担任・保護者の意識からとらえる」、東京学芸大学学術情報委員会、『東京学芸大学紀

- 要、総合教育科学系』 61 (2), pp.97-108。
9. Apple, Michael W., (2001), 'Comparing Neo-Liberal Projects and Inequality in Education', *COMPARATIVE EDUCATION*, Vol.37, Issue 4, pp.409-423.
 10. Bauch, Patricia A & Goldring, Ellen B. (1996) 'Parent Involvement and Teacher Decision Making in Urban High Schools of Choice', *URBAN EDUCATION*, vol.31, No.4, pp.403-431.
 11. California Department of Education (1992), *CALIFORNIA STRATEGIC PLAN FOR PARENTAL INVOLVEMENT IN EDUCATION: Recommendations for Transforming Schools Through Family-Community-School Partnerships*.
 12. California Department of Education (1995) *PARENTS AS PARTNERS: PLANNING EARLY FOR YOUR CHILDREN'S SCHOOL SUCCESS AND COLLEGE ATTENDANCE*.
 13. California Department of Education (2009) *PRESCHOOL ENGLISH LEARNERS : PRINCIPLES AND PRACTICES TO PROMOTE LANGUAGE, LITERACY, AND LEARNING*.
 14. California Department of Education (2000), *PREKINDERGARTEN LEARNING DEVELOPMENT GUIDELINES*.
 15. Contra Costa County Community Services Bureau (2009), *FAMILY HANDBOOK*.
 16. Grossman, Sue. (1999), 'Examining the Origin of Our Beliefs About Parents', *CHILDHOOD EDUCATION*, Vol.76. Issue 1. pp.24-27.
 17. Darling-Hammond, Linda. (2010), *THE FLAT WORLD AND EDUCATION; HOW AMERICA'S COMMITMENT TO EQUITY WILL DETERMINE OUR FUTURE*, Teacher's College Press.
 18. Lareau and Hovart (1999), 'Moments of Social Inclusion and Exclusion, Race, Class and Cultural Capital and Family-School Relationships', *SOCIOLOGY OF EDUCATION*, vol.72, No.1, pp.37-53.
 19. National PTA (1998), *NATIONAL STANDARDS FOR PARENT/FAMILY INVOLVEMENT PROGRAMS*.
 20. San Juan Unified School District (2010), *1st STEPS TO SCHOOL READINESS, 2010 RESOURCE CALENDAR*. First 5 Sacramento.
 21. Todd, Elizabeth. S. & Higgins, Steven., (1998), 'Powerlessness in Professional and Parent Partnerships', *BRITISH JOURNAL OF SOCIOLOGY OF EDUCATION*, Vol.19, Issue 2, pp.227-236.
 22. Shonkoff, J.P. & Phillips, D.A. eds. (2000), *FROM NEURONS TO NEIGHBORHOODS, THE SCIENCE OF EARLY CHILDHOOD DEVELOPMENT*, National Academy Press.

要 約

本論は、幼児期から小学校への移行期の児童を有する保護者への支援の理念と実践について、カリフォルニア州の実践から得られる日本への示唆を検討している。日本では、教師と保護者間の期待のギャップ、児童を学校に備える上で保護者が直面している困難などが報告されている。アメリカでは、親のサポートに関する概念は30年以上にわたる多数の調査結果に基づき形成されている。調査では教師は保護者をクライアントとして見がちで、結果的に保護者の力を削いでしまうなど、支援者と保護者の間の複雑なジレンマが報告されている。カリフォルニア州では「親は最初の教師である」という考えの下、入学準備として保護者に期待されていることを極めて具体的に伝えている。これらは教師と保護者の間の期待のギャップを克服し、保護者の自己効力感を高め、より良いパートナーシップを形成するためのひとつの戦略であり、努力の形であると理解できる。

キーワード：移行期の保護者支援、保幼小連携、カリフォルニア